

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	ニホンフラッシュ株式会社
【英訳名】	NIHON FLUSH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 栄二
【本店の所在の場所】	徳島県小松島市横須町5番26号
【電話番号】	0885 - 32 - 3431（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 庄野 淳
【最寄りの連絡場所】	徳島県小松島市横須町5番26号
【電話番号】	0885 - 32 - 3431（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 庄野 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	2,698,048	3,223,058	6,622,532
経常利益又は経常損失() (千円)	15,218	75,160	174,651
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	29,237	62,832	87,722
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	118,689	89,212	16,082
純資産額(千円)	4,964,614	5,041,931	5,067,220
総資産額(千円)	7,185,576	7,789,471	7,575,993
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	5.08	10.98	15.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	69.1	64.7	66.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	78,150	205,136	309,058
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	58,393	164,437	114,225
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	150,901	58,247	67,362
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	447,936	275,887	702,150

回次	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.57	17.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第47期第2四半期連結累計期間の四半期連結包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、東日本大震災による復興需要を背景に回復基調にはあるものの、電力供給不足問題や福島原発事故の影響に加え、円高の長期化・株安等により企業業績への悪影響が懸念され、先行きは不透明な状況となっております。

当業界におきましては、東日本大震災の影響等により、当初は一部の材料の供給不足による価格高騰、建築工事の遅れが発生しましたが、住宅エコポイントや住宅ローン「フラット35S」の駆け込み需要等により、持ち直しの動きが見られました。しかしながら住宅着工戸数は大きく回復するまでには至っておらず低水準で推移しており、引き続き経営環境は厳しい状況が続くものと思われまます。

一方、中国の状況は、成長率の伸びはやや鈍ったものの、2011年度についても前年同様に預金準備率の引き上げ、利上げの実施等、不動産投機抑制のための諸施策が継続されております。

このような経営環境の中、当社グループでは国内においては住宅以外の新たな市場（医療介護分野）の拡大に取り組むほか、生産性の向上を図るため、製造システムを改善し、それに伴う本社工場のレイアウトも大幅に変更いたしました。また、中国市場に関しましては、旺盛な受注に対応するため現地2工場（昆山日門建築裝飾有限公司、日門（青島）建材有限公司）の設備を増強いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間における受注残高は、国内では前連結会計年度末より568百万円増加し2,705百万円となり、中国では前連結会計年度末より1,624百万円増加し3,116百万円と、順調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,223百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益49百万円（前年同期は営業損失31百万円）、経常利益75百万円（前年同期は経常損失15百万円）、四半期純利益62百万円（前年同期は四半期純損失29百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内市場では、東日本大震災の影響もあり、厳しい環境が続きました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,504百万円（前年同期比6.0%増）となりました。また、セグメント損失は22百万円（前年同期はセグメント利益10百万円）となりました。

中国

中国市場においては受注が好調に推移し、当第2四半期連結累計期間の売上高は718百万円（前年同期比114.7%増）となりました。また、セグメント利益は71百万円（前年同期はセグメント損失42百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は275百万円となり、前連結会計年度末と比較して、426百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少したキャッシュ・フローは205百万円(前年同期は78百万円の増加)となりました。主なプラス要因は仕入債務の増加額183百万円、減価償却費92百万円、税金等調整前四半期純利益75万円等であり、主なマイナス要因はたな卸資産の増加額395百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少したキャッシュ・フローは164百万円(前年同期は58百万円の減少)となりました。主なマイナス要因は有形固定資産の取得による支出202百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少したキャッシュ・フローは58百万円(前年同期は150百万円の減少)となりました。主なマイナス要因は配当金の支払額114百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは受注の好調による受注残の増加に伴い、中国事業を拡大いたしました。これに伴い、中国事業の従業員数は前連結会計年度末より156名増加し714名となりました。グループ全体の従業員数は前連結会計年度末より158名増加し1,009名となりました。

なお、従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、中国事業の生産、受注及び販売実績が著しく増加しました。

生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	2,332,119	113.3
中国(千円)	661,169	210.3
合計(千円)	2,993,288	126.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	3,072,741	88.1	2,705,692	90.1
中国	2,343,545	130.7	3,116,659	168.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	2,504,114	106.0
中国(千円)	718,944	214.7
合計(千円)	3,223,058	119.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,100,000	6,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,100,000	6,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		6,100,000		866,000		691,000

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高橋 栄二	徳島県徳島市	734,330	12.04
ニホンフラッシュ従業員持株会	徳島県小松島市横須町5-26	595,340	9.76
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2丁目24-1	280,000	4.59
株式会社徳島銀行	徳島県徳島市富田浜1丁目16	280,000	4.59
野村 廣司	徳島県徳島市	208,000	3.41
井川 政美	徳島県徳島市	200,070	3.28
株式会社徳銀キャピタル	徳島県徳島市昭和町1丁目37	200,000	3.28
山田 治夫	徳島県徳島市	195,490	3.20
富士ファニチア株式会社	徳島県板野郡板野町矢武字神ノ木1-1	161,480	2.65
阿波銀保証株式会社	徳島県徳島市東新町1丁目29番地	150,000	2.46
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	150,000	2.46
株式会社トッパン・コスモ	東京都港区芝浦3丁目19-26	150,000	2.46
計	-	3,304,710	54.18

(注) 1. 上記のほか、自己株式が375,554株(所有割合6.16%)あります。

2. 所有株式数にはニホンフラッシュ役員持株会における本人の持分を含んでおりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 375,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,723,100	57,231	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	6,100,000	-	-
総株主の議決権	-	57,231	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ニホンフラッシュ株式会社	徳島県小松島市 横須町5番26号	375,500	-	375,500	6.16
計	-	375,500	-	375,500	6.16

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
一時監査役 (常勤) (注)1		坂東 資康	昭和28年3月2日生	昭和50年4月 株式会社徳島相互銀行入行(現:株式会社徳島銀行) 平成11年4月 同社高松支店支店長 平成13年6月 同社検査室長 平成16年2月 同社川内業務センター長 平成18年8月 当社入社 社長付部長 平成19年4月 当社経営管理部長 平成19年6月 当社取締役 平成20年7月 当社管理部長 平成23年2月 当社管理室長 平成23年9月 当社一時監査役(現任)	(注)2	3,950 (注)3	平成23年9月5日

- (注)1. 平成23年8月4日に常勤監査役古林晃氏が逝去し、会社法第335条第3項による法定員数を欠いたため、徳島地方裁判所に会社法第346条第2項に定める一時監査役の選任の申立てを行ったところ、平成23年9月5日付で同裁判所より、一時監査役として坂東資康氏を選任した旨の決定通知を受け、一時監査役として坂東資康氏が就任致しました。
2. 徳島地方裁判所の決定に基づき一時監査役の任期は、平成24年6月開催予定の当社定時株主総会において後任監査役が選任されるまでの期間となります。なお、当社は平成24年6月開催予定の当社定時株主総会において監査役候補者として、坂東資康氏を推薦する予定であります。
3. 所有株式数にはニホンフラッシュ役員持株会名義の実質所有株式数が含まれております。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		古林 晃	平成23年8月4日(注)1
取締役	管理室長	坂東 資康	平成23年9月1日(注)2
専務取締役		林 岩男	平成23年9月10日(注)3

- (注)1. 死亡による辞任であります。
2. 一時監査役就任のための辞任であります。
3. 一身上の都合による辞任であります。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	生産購買本部長	取締役	生産購買部長	西原 芳彦	平成23年9月1日
取締役	管理統括部長	取締役	管理統括部長 兼 総務・経理室長	庄野 淳	平成23年9月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	871,550	396,887
受取手形及び売掛金	1,898,472	1,892,162
電子記録債権	639,640	688,174
商品及び製品	99,137	387,029
仕掛品	91,805	131,537
原材料及び貯蔵品	238,344	308,076
繰延税金資産	76,857	76,857
未収入金	20,832	57,572
その他	36,206	56,379
貸倒引当金	43,000	41,000
流動資産合計	3,929,846	3,953,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	948,421	951,212
土地	962,125	962,125
その他(純額)	389,248	557,452
有形固定資産合計	2,299,795	2,470,790
無形固定資産		
その他	134,781	126,009
無形固定資産合計	134,781	126,009
投資その他の資産		
投資有価証券	664,768	692,408
関係会社出資金	44,700	44,700
会員権	73,047	73,047
繰延税金資産	266,496	257,467
その他	163,643	172,035
貸倒引当金	1,087	664
投資その他の資産合計	1,211,568	1,238,995
固定資産合計	3,646,146	3,835,795
資産合計	7,575,993	7,789,471

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,275,751	1,510,035
短期借入金	298,462	294,525
1年内返済予定の長期借入金	-	20,659
未払金	240,033	275,587
未払法人税等	25,812	22,837
未払消費税等	22,953	5,112
賞与引当金	52,359	53,728
その他	31,633	45,922
流動負債合計	1,947,005	2,228,409
固定負債		
長期借入金	-	43,902
退職給付引当金	221,314	216,047
長期未払金	335,452	259,180
その他	5,000	-
固定負債合計	561,766	519,129
負債合計	2,508,772	2,747,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,000	866,000
資本剰余金	691,000	691,000
利益剰余金	3,979,797	3,928,141
自己株式	260,876	260,889
株主資本合計	5,275,920	5,224,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,705	41,386
為替換算調整勘定	153,994	140,934
その他の包括利益累計額合計	208,700	182,320
純資産合計	5,067,220	5,041,931
負債純資産合計	7,575,993	7,789,471

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,698,048	3,223,058
売上原価	1,895,293	2,271,409
売上総利益	802,754	951,648
販売費及び一般管理費	1 834,452	1 902,014
営業利益又は営業損失()	31,697	49,634
営業外収益		
受取利息	950	645
受取配当金	13,437	15,353
受取賃貸料	7,858	9,317
為替差益	-	4,472
雇用調整助成金	6,862	-
その他	6,135	7,281
営業外収益合計	35,245	37,070
営業外費用		
支払利息	5,955	6,938
為替差損	11,994	-
その他	815	4,606
営業外費用合計	18,766	11,544
経常利益又は経常損失()	15,218	75,160
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,000	-
特別利益合計	1,000	-
特別損失		
会員権売却損	535	-
特別損失合計	535	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	14,753	75,160
法人税等	14,484	12,327
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	29,237	62,832
四半期純利益又は四半期純損失()	29,237	62,832

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	29,237	62,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,926	13,319
為替換算調整勘定	32,524	13,060
その他の包括利益合計	89,451	26,379
四半期包括利益	118,689	89,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,689	89,212

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	14,753	75,160
減価償却費	85,139	92,512
のれん償却額	10,000	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,000	2,423
退職給付引当金の増減額(は減少)	326	5,266
賞与引当金の増減額(は減少)	260	1,368
受取利息及び受取配当金	14,388	15,999
支払利息	5,955	6,938
為替差損益(は益)	76	3,943
売上債権の増減額(は増加)	32,549	31,052
たな卸資産の増減額(は増加)	140,045	395,542
仕入債務の増減額(は減少)	27,849	183,988
会員権売却損益(は益)	535	-
未払消費税等の増減額(は減少)	4,519	15,812
その他の資産の増減額(は増加)	6,574	55,992
その他の負債の増減額(は減少)	42,741	32,008
小計	22,979	198,073
利息及び配当金の受取額	14,417	16,000
利息の支払額	6,541	6,813
法人税等の支払額	13,557	22,849
法人税等の還付額	60,851	6,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,150	205,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	48,400
有形固定資産の取得による支出	29,211	202,865
無形固定資産の取得による支出	6,492	3,960
投資有価証券の取得による支出	23,005	5,291
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	250	255
その他の支出	-	9,659
その他の収入	64	8,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,393	164,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	36,582	8,307
長期借入れによる収入	-	64,561
自己株式の取得による支出	70,994	12
配当金の支払額	116,490	114,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,901	58,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,780	1,559
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	135,925	426,262
現金及び現金同等物の期首残高	583,861	702,150
現金及び現金同等物の四半期末残高	447,936	275,887

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要費目及び金額は次のとおりであります。
運賃 130,285千円	運賃 167,744千円
現場管理費 163,485	現場管理費 174,888
役員報酬 56,150	役員報酬 54,711
給与及び手当 196,035	給与及び手当 204,358
賞与引当金繰入額 17,792	賞与引当金繰入額 16,351
退職給付費用 3,885	退職給付費用 3,322
減価償却費 17,050	減価償却費 25,077
研究開発費 12,437	研究開発費 14,407
	貸倒引当金繰入額 2,031

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成22年9月30日現在)	(平成23年9月30日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 617,336	現金及び預金勘定 396,887
預入期間が3か月を超える定期預金 169,400	預入期間が3か月を超える定期預金 121,000
現金及び現金同等物 447,936	現金及び現金同等物 275,887

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	116,490	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	114,488	20	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,363,141	334,906	2,698,048	-	2,698,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	10,445	10,445	10,445	-
計	2,363,141	345,352	2,708,494	10,445	2,698,048
セグメント利益又は セグメント損失()	10,841	42,539	31,697	-	31,697

(注) セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,504,114	718,944	3,233,058	-	3,233,058
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	11,685	11,685	11,685	-
計	2,504,114	730,629	3,234,744	11,685	3,233,058
セグメント利益又は セグメント損失()	22,191	71,825	49,634	-	49,634

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額()	5円8銭	10円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	29,237	62,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損 失金額()(千円)	29,237	62,832
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,757	5,724

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成23年7月1日
至平成23年9月30日)

当社は、平成23年10月31日開催の取締役会において、中国における子会社の設立を決議いたしました。
なお、当該子会社の資本金の額が、当社の資本金の額の100分の10以上に相当することから、当社の特定子会社に該当いたします。

(1) 子会社設立の目的

中国国内の住宅市場は、中国政府の内装付住宅の推進や保障住宅の整備を背景に高い成長が見込まれ、更に受注高も増加する見込であることから、華中・華南地域への供給体制を拡充し、業績の拡大を図ることを目的として子会社を設立することにいたしました。

(2) 設立する子会社の概要

名称 : 日門(江西)建材有限公司
所在地 : 中華人民共和国江西省宜春市経済技術開発区
代表者 : 董事長 高橋 栄二
 総経理 楊 宋標
資本金 : 8,000千円ドル
株主構成 : ニホンフラッシュ株式会社 100%出資
設立予定日 : 平成23年11月15日
事業内容 : 室内ドア・化粧造作材・収納ユニット等内装システム部材の製造販売

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

ニホンフラッシュ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡林 正文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニホンフラッシュ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニホンフラッシュ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。